

日 誌 (昭和50年1月)

【国 内】

- | | |
|---|--|
| <p>9日 ○政府、住宅金融公庫等に対する財政投融資の追加を決定(「要録」参照)</p> <p>11日 ○政府、昭和50年度一般会計予算概算および財政投融資計画の政府案を閣議決定(1月号「要録」参照)</p> <p>○建設省・運輸省、高速自動車国道の料金値上げを認可(値上げ率平均66.5%、4月1日実施)</p> | <p>22日 ○公正取引委員会、独占禁止政策からみた商社問題について、「総合商社に関する第2回調査報告」を発表</p> <p>24日 ○政府、「昭和50年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定(「要録」参照)</p> <p>○政府、「昭和50年度税制改正要綱」を閣議決定</p> <p>28日 ○政府、「当面の物価対策について」を閣議了承</p> |
|---|--|

【海 外】

- | | |
|---|---|
| <p>1日 ○エチオピア政府、銀行および保険会社の国有化を決定</p> <p>2日 ○インド、ポルトガルとの貿易を再開</p> <p>3日 ○米国連邦準備制度理事会、ボストン等6連銀の公定歩合引下げ(7.75→7.25%)を承認した旨発表(6日実施、その後ニューヨーク等4連銀が10日、アトランタ連銀が13日、カンサスシティ一連銀が24日、同様の引下げを実施)</p> <p>8日 ○フランス銀行、預金準備率の引下げを発表(定期性4→0%、要求払い17→15%、21日から実施)</p> <p>○フランス、建設業界等への支援措置を決定</p> <p>○スイス中央銀行、貸出増加額規制の手直しを決定(15日以降実施)</p> <p>9日 ○フランス、公定歩合の引下げを決定(13.0→12.0%、即日実施)</p> <p>○フランス銀行、金の評価替え等を実施</p> <p>○スイス中央銀行、先物為替取引規制を強化</p> <p>○デンマーク、総選挙実施</p> <p>10日 ○カナダ、公定歩合の引下げを決定(8.75→8.25%、13日から実施)</p> <p>13日 ○デンマーク、公定歩合の引下げを決定(10.0→9.0%、14日から実施)</p> <p>○インド=パキスタン海運協定調印</p> <p>○中国、第4期全国人民代表大会開催(17日まで)</p> <p>14日 ○G-10会議(主要10か国蔵相および中央銀行総裁会議)、ワシントンにおいて開催(16日コミュニケーションを発表)</p> <p>15日 ○IMF総務会暫定委員会、ワシントンにおいて会議を開催(16日コミュニケーションを発表)</p> <p>○フォード米大統領、一般教書を議会に提出</p> <p>○西ドイツ政府、協調行動会議を開催</p> | <p>17日 ○世銀・IMF合同開発委員会、ワシントンにおいて会議を開催、コミュニケを発表</p> <p>○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(11.5→11.25%)</p> <p>20日 ○米国連邦準備制度理事会、支払準備制度の一部改正を発表</p> <p>○ロンドン手形交換所加盟銀行、貸出基準金利および通知預金金利の引下げを決定(21日から実施)</p> <p>22日 ○スイス中央銀行、外資流入規制をさらに強化</p> <p>23日 ○世銀、貸出金利の引上げを発表(8.0→8.5%、2月1日から実施)</p> <p>○英国、EC加盟の是非に関する国民投票の実施(6月)を決定</p> <p>○ブンデスバンク、再割引枠を拡大</p> <p>24日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(11.25→11.0%)</p> <p>○ベルギー、預金者保護措置の強化を決定</p> <p>25日 ○ビルマ、為替レートを23%切下げ</p> <p>27日 ○スイス中央銀行、先物為替取引規制を強化</p> <p>○シンガポール、預貸金金利の引下げを発表</p> <p>28日 ○フランス、エネルギー節約長期計画の大綱を決定</p> <p>○豪州、自動車の輸入数量制限の実施を決定</p> <p>29日 ○英国政府、国民貯蓄制度への物価スライド制導入を発表</p> <p>○西ドイツ政府、1975年年次経済報告を閣議決定、発表</p> <p>○ベルギー、公定歩合の引下げを決定(8.75→8.25%、30日から実施)</p> <p>30日 ○イタリア、支払準備制度、債券強制保有制度等を改正</p> <p>31日 ○ベルギー、貸出準備規制の緩和等を決定</p> |
|---|---|